

個人所得税制の検討項目

＜個人所得税制の基本的な考え方＞

個人所得税制の役割、位置付け

社会経済情勢の変化と見直しの視点

＜個人所得税制の基本的な仕組み＞

税率構造

課税最低限

課税単位

＜所得計算の基本的な枠組み＞

課税ベースとしての所得

所得分類、所得の計算の方法及び所得控除

総合課税

＜控除等＞

人的控除全般

配偶者控除・配偶者特別控除

扶養控除

特別な人的控除（老年者控除、障害者
控除等）

その他の控除（雑損控除、医療費控除、
社会保険料控除等）等

＜金融税制＞

金融資産からの所得に対する税制

利子、配当、株式等譲渡益

生損保控除、非課税貯蓄、課税繰延

金融商品の多様化、複雑化への対応

＜土地譲渡益課税等＞

土地譲渡益課税の沿革と基本的な考え方
課税方式

住宅ローン税額控除

＜年金税制＞

年金税制の現状と基本的な考え方

拠出、運用、給付を通じた税負担の

老年者控除等 あり方

＜各種の所得＞

給与所得（給与所得控除）

退職所得（退職所得控除）

事業所得

利子所得 配当所得

不動産所得 山林所得

譲渡所得 一時所得 雑所得

＜損益通算等＞

損益通算 繰越控除 平均課税

＜納税を支える制度＞

納税過程の公正、簡素 確定申告 源泉徴収・年末調整 支払調書制度
納税者番号制度

＜個人住民税関係＞

個人住民税のあり方

課税最低限と控除等

均等割のあり方

地方分権の推進と個人住民税

金融税制

（注）太線の枠内が今回の検討項目